2020年度 国際社会貢献センター(ABIC)事業報告

活動分野	主要事業	主な活動状況	2017年度 活動実績	2018年度 活動実績	2019年度 活動実績	2020年度 活動実績	2000～20年度 活動累計
政府機関	ODA関連等への人材推薦・紹介、政府関係事業の受託、本邦中小企業支援事業関連への人材推薦・紹介、セミナーへの講師派遣等	海外での活動:コロナ禍で海外渡航・出張が事実上禁止となり、出向への活動はできなくなったが、2014年度以降続いている在ロシア・日本センター主催のロシア企業人向けのセミナーは、ウェブ導入で6コマ実施できた。	166	82	42	48	1,788
		国内での活動:JETRO新輸出大園エキスパート業務、パートナー業務、JETRO輸出プロモーター業務、JETRO非常勤職員、中小企業基盤整備機構の国際化支援アドバイザー等。 国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業委員会」、放送番組国際交流センター「番組評価委員会」の委員を継続、番組評価委員会においては新たに副委員長に選任された。 経済産業省、中小企業庁等とのコンタクトを行い、公募案件への推薦・紹介・受託による活動を行った。また、文化庁ともコミュニケーションを取り、日本語教育の促進に関する法律関連の動きを適宜情報収集した。					
国際機関 NGO / NPO	人材推薦・紹介、活動強化への協力	横浜貿易協会で活動している会員経由、一般社団法人日本通関業連合会が通関士OBを主なメンバーとするNPO法人創設検討に際してABICの設立・運営に関わる事例を参考としたとの協力依頼があり、将来の連携を視野に丁寧に対応した。	2	6	5	2	185
地方自治体・ 中小企業支援	地方自治体の推進する中小企業育成支援(販路開拓、海外ビジネス促進等)や農産品等輸出促進・企業誘致等への協力および中小企業、組織への直接支援・協力(海外輸出・経営支援等)	地方自治体および関係する中小企業等との取り組みの推進(国内販路開拓支援、海外展開支援、経営支援等): ①年間業務委託＝和歌山県およびわかやま産業振興財団、やまぐち産業振興財団、鳥取県および鳥取県産業振興機構、石川県、宮崎県および宮崎県産業振興機構、横浜企業支援財団、東京都品川区などへの支援・協力 ②人材紹介・推薦＝宮城県経済工業観光部、JETRO千葉情報センター経由の中小企業支援人材、東京都中小企業振興公社、名古屋商工会議所、神戸市海外ビジネスセンター、京都高度技術研究所、山梨県労働部、石川県労働部、福島県労働部、福島県貿易促進協議会、茨城県中小企業振興公社、東大阪市産業創造勤務者支援機構などへの支援・協力。 ③各種セミナー等への講師派遣。(北陸経済連合会、東京学校支援機構等)	794	994	947	699	10,084
		プロフェッショナル人材拠点事業(内閣府)において、高知県移住促進・人材確保センターとのさらなる連携強化により、コロナ禍の今期においても地場企業4社と多様な働き方(月5日の出張ベース、首都圏での販売支援)で会員の採用につながったが、実活動ができなため実際に契約締結し活動しているのは2件。 地方自治体、中小企業・団体における会員の活動が評価され、継続採用となったり、人材支援要請が企業や会員経由で各所からあり、活動機会の拡充につながるも、移動が自粛されている環境で、実際に対面での支援活動ができないこともあり、活動が中断するケースが増加している。					
外国企業企業支援	外国企業の日本進出・販路開拓支援および日本企業海外赴任者研修等	コロナ禍の影響により、各種展示会は軒並み中止され、外国企業の来日や商談への協力要請もほぼなくなるなどの大幅な環境変化が進み、当該分野の上期活動はNILとなり、下期においても、海外からの入国制限が掛かる中で回復の見込みは立っていない。一方、研修関係ではONの貼り続く丁寧な対応によりJR東日本向けの国際契約に関する研修や国際税務研修・経理研修などの大型案件に取り組めた。 海外赴任前研修について、昨年3月に解散した海外職業訓練協会(OVTA)から業務移管された日本在外企業協会よりタイ、中国の国際派遣前セミナーを新規に受託、下期からはキャブ研経由の日産トレーニング向け赴任前(メキシコ)研修、ハリマ化成、古川工などからの問い合わせ・相談も徐々に増加、これまで10年以上にわたりおよそ20の国・地域の赴任前研修を実施した実績が評価され、リンググローバルリレーションとの協力は回復傾向にあるものの、海外渡航がまだまだ難しい環境下のため、本格的な回復にはしばらく時間が必要と判断される。	144	180	211	89	1,519
教育	大学・社会人講座等での 講座実施	大学講座は全国31大学へ講師を派遣、年間講座数64・コマ数1,024を延べ209名の講師で実施。社会人講座等は3団体へ3名講師を派遣、年間講座数3コマ数73を実施。4月の緊急事態宣言下で担当CNが各大学と連携しZoomウェビナー・Teamsなどの導入を調整し、会員の講師のそれらtoolの操作・習得を後押し、早期の移行を可能にした。しかし一方では、大学講師研修や英語授業研修など多くの人が集まり、対面でのスキル習得・向上を目的とする研修は見送らざるを得ず、この分野での会員支援は中断した。 社会人講座では、コロナ禍により予定していた横浜貿易協会の講座が一部中止となり、大原学園新校校の講座は4月の緊急事態宣言後長期にわたり中断し12月から一部再開、また柏英会の実英語講習も6月に再開されるまで中断するなど押しなべて大きく活動に影響を受けた。 新規に福井大学からグローバルリーダーシップセミナーを受託、従来首都圏からの交通費がネックとなり受注に量がなかったが、ウェブ導入により今後地方大学へのアプローチが図りやすくなり、ニーズの洗い出しを進めて行く機会となった。 今年度より青山学院大学とは業務委託契約に基づき、ABICが独自に講義内容と担当講師をノミネートのうえ大学側に提案を行なう初年度の授業が行なわれ、これにより優秀な講師が年齢のみを理由として継続できないという長年の課題も解消されるとともに講座運営も評価され、来年度も同様に業務委託方式での運営が継続されることが決定した。	300	278	232	212	5,425
		三井物産中部支社と連携し、豊田市のブラジル人家族への日本語支援セミナーにも会員が登壇・参加を実現、今後の同市との日本語支援など取り組み拡大に向けワークを開始した。 18年間継続されてきた滋賀県大津市立栗津中学校での国際理解教育は、コロナ禍で開催が見合わされた。一方、コロナ禍で企業訪問など対外活動が中止となった余波から、東京ではオンライン授業の要望が増加し、大田区立豊谷中学校、市立東村山第三中学校、杉並区立和田中学などで実施。 コロナ禍環境下、ウェブを利活用し、海外からの留学生と関西の高校生との「IDEATHON 2020-高校生国際交流の集い」を2日間、関西学院大学と共催で開催・実施した。 コロナ禍で学校が臨時休校となったことにより東京都多摩市(多摩市立教育センター)、新宿区(新宿未来創造財団)の外国籍児童・生徒への日本語学習・生活指導支援が一時的に中断となり、再開の判断が遅れたものの10月以降感染拡大防止対策をしっかりと取ったうえで支援活動が再開されたが、活動実績は減少となった。	166	215	216	143	2,106
小・中・高等 学校での 授業	国際理解教育、職業講話 のための講師派遣、 在日外国人児童への 日本語指導等	東京国際交流館においてコロナ対応として日本語広場のオンライン化を推進、日本文化教室(書道、華道、空手、茶道、囲碁、将棋)も十分な感染拡大防止策(換気、アルコール消毒、マスク着用、ソーシャルディスタンス確保、開閉換気など)体制を日本学生支援機構と共に確立し運営。兵庫国際交流館においても日本語広場をオンライン化し、日本文化教室(書道、華道、空手)も十分な感染拡大防止策を取り実施継続した。しかしながら、東京・兵庫共に、新入生歓迎会、年回のバザーや文化祭などは開催が見送られ、支援活動の一部は実施がかなわなかった。 2006年度から開始した東京国際交流館在住の留学生の家族への支援(健康診断、子女入園・入学手続き等)を感染防止拡大の対策を十二分に取って確保し継続した。	675	654	630	523	6,178
在日留学生 (教育)	在日留学生支援・交流	気仙沼市の外国人技能実習生向け日本語教室への講師を受託、7月からクラス8名(外国人技能実習生:インドネシア7名、ベトナム1名)で開始した。新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言の発出などもあり、途中数度の中断はあったが、2021年度も継続されることが、予算をきめ決定されている。気仙沼製氷冷凍業協同組合が11月に新たに受け入れたインドネシアからの技能実習生向けにホテルでの隔離期間を活用したウェブによる受入時日本語研修を受託、高い評価を得た。東京学校支援機構が東京都教育委員会から受託したウェブ日本語授業の研究事業に協力・支援し、東京都立小山台高校の定時制の外国籍生徒向け日本語授業を受け持った。	0	0	0	0	185
国際イベント	国際イベント等への協力	1年延期された東京2020オリンピック・パラリンピック関係では、主要駅での交通誘導・案内スタッフ、表彰式担当マネージャーの紹介案件は一旦見送りとなった。 会員企業である三井物産の社会貢献事業「在日ブラジル人子女教育支援」で奨学金供与プロジェクト、NPO等支援プロジェクトを受託し、実施。 帝京大学/日本文化大学/神田外語大学の教授・講師、日仏会館専務局長への紹介を継続、また、福井大学大学院の教授が採用され、4月から活動を開始した。東西総合リールサーズなどに会員を紹介し、採用につながり、アジア共同設計コンサルタントからはJICA案件での相談を受ける等新たな動きも出てきている。 ABIC日本語教師養成講座はコロナ禍の影響により開催を断念、ウェブでの授業移行を見据えてトライアルとして12月～3月まで月2回、合計8回(90分/回)の特別講座をウェブ開催し、6名が参加する授業を通じてウェブを利活用した授業形態での教え方などのノウハウの蓄積に努めた。 矢崎総業、大阪大学発ベンチャー企業「ミルイオン」など従来とは異なる依頼先への人材紹介・マッチングが実現し、他のベンチャー関連の企業からの相談も増加。	0	0	0	0	185
その他	一般人材紹介 プロジェクト受注 その他活動・一般人材 紹介等		200	186	222	187	2,161
合計			2,447	2,605	2,505	1,903	29,841

活動会員関係	活動会員増強	会員会社の人事部へのアプローチを継続、貿易会人事委員会セミナーにおいて、改正高齢者雇用安定法の施行により会員会社の社会貢献活動のプラットフォームとしてのABIG活用を提案。																																												
	活動会員スキルアップ	大学・EC等講座講師勉強会(初めての講師研修、英語による授業研修)はコロナ禍で開催を断念、ウェブによる代替開催の可能性を探るも、検証が整わず次年度へ持ち越す課題とした。 コロナ禍で前期・後期共に日本語教師養成講座は断念するも、今後のオンライン授業への展開を見据えて12月～3月まで8回(月2回、各回90分)ウェブでの特別講座を開催し(6名が参加)、今後に備える活動を実施。																																												
	懇親会	ホテルで例年9月と2月開催する会員懇親会はコロナ禍により見合わせ、3/31に20周年記念講演会と併せ会員懇親会をウェブで開催。																																												
広報活動等		活動会員、関係先向けの『ABIG Information Letter』を発行(年3回 7/12/4月号)																																												
		日本貿易会の機関誌『日本貿易会月報』にて「ABIG創設20周年特集」を10月号から3月号まで6回シリーズで連載、また、「ABIG PLAZA」コーナーも毎号継続し、ABIG会員の活動事例を分かりやすく発信。また、『世界経済評論』への日本貿易会との共同広告の掲載など、ABIGのPRに努めた。ホームページは適宜アップデートし、ユーザー目線でより分かりやすい活動事例の紹介と検索のヒット率を高める工夫などに努め、日本貿易会のホームページにおいてもABIGのホームページをリンクした。また、会員会社の社内イントラネットへABIGのURLの貼り付けの検討を提案・依頼した。																																												
		内閣府のまち・ひと・しごと創生事業に関連し、[redacted]からの要請を受け、ABIGの概要および活動事例の紹介を実施。																																												
		北陸経済連合会の12月定例会において、ABIGの概要と活動事例を説明・紹介するセミナーを開催。経済産業省、中小企業庁、厚生労働省などの関係部局でのプレゼンを実施し、地方の経産局経由での周知、あるいは厚生省の進める施策での意見交換など多様な場において広報活動と対外発信を実施した。公募案件ではJETRO、東京都中小企業振興公社などからの協力要請にも丁寧に協力対応し、認知度も高めた。																																												
		創立20周年記念事業として、2020年4月発行で「ABIG20周年記念誌」および「別冊年表」を出版、関係諸機関等に配布するとともにセミナー、面談等で積極的に有効活用している。 コロナ禍により東京国際交流館および兵庫国際交流会館での新入館生歓迎会、バザーや「国際交流フェスティバル」の開催が軒並み見送られ、それらの活動支援を通じたABIGの広報活動の場も減少するも、ウェブを利用した日本語支援活動をいち早く導入・活用し、一時帰国中で再入国が制限されている留学生なども海外から参加できる環境を提供した。																																												
事務局関係	事務局関係	事務局22名(事務局長1名+職員1名+パート事務職1名+東京CN14名+関西CN5名)、特定プロジェクトスタッフ5名(2021年3月末) 事務局長: 経理・総務: 地方自治体・中小企業支援グループ: 外国企業支援グループ: 大学・EC講座グループ: 小中高国際理解教育グループ: 留学生支援グループ: 関西デスク: 【年度毎活動実績(延べ人数)】 <table border="1"> <tr><td>2000年度:</td><td>17</td><td>2010年度:</td><td>1,429</td></tr> <tr><td>2001年度:</td><td>237</td><td>2011年度:</td><td>1,390</td></tr> <tr><td>2002年度:</td><td>445</td><td>2012年度:</td><td>1,602</td></tr> <tr><td>2003年度:</td><td>588</td><td>2013年度:</td><td>1,640</td></tr> <tr><td>2004年度:</td><td>569</td><td>2014年度:</td><td>2,070</td></tr> <tr><td>2005年度:</td><td>751</td><td>2015年度:</td><td>2,380</td></tr> <tr><td>2006年度:</td><td>779</td><td>2016年度:</td><td>2,395</td></tr> <tr><td>2007年度:</td><td>1,144</td><td>2017年度:</td><td>2,447</td></tr> <tr><td>2008年度:</td><td>1,305</td><td>2018年度:</td><td>2,605</td></tr> <tr><td>2009年度:</td><td>1,440</td><td>2019年度:</td><td>2,505</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>2020年度:</td><td>1,903</td></tr> </table>	2000年度:	17	2010年度:	1,429	2001年度:	237	2011年度:	1,390	2002年度:	445	2012年度:	1,602	2003年度:	588	2013年度:	1,640	2004年度:	569	2014年度:	2,070	2005年度:	751	2015年度:	2,380	2006年度:	779	2016年度:	2,395	2007年度:	1,144	2017年度:	2,447	2008年度:	1,305	2018年度:	2,605	2009年度:	1,440	2019年度:	2,505			2020年度:	1,903
	2000年度:	17	2010年度:	1,429																																										
2001年度:	237	2011年度:	1,390																																											
2002年度:	445	2012年度:	1,602																																											
2003年度:	588	2013年度:	1,640																																											
2004年度:	569	2014年度:	2,070																																											
2005年度:	751	2015年度:	2,380																																											
2006年度:	779	2016年度:	2,395																																											
2007年度:	1,144	2017年度:	2,447																																											
2008年度:	1,305	2018年度:	2,605																																											
2009年度:	1,440	2019年度:	2,505																																											
		2020年度:	1,903																																											
事務局運営	常務理事・事務局長(日本貿易会兼務)、総合職員、経理担当事務職員(常勤パート)																																													
会員状況 (2021年3月末)	法人正会員	17社、1団体(2020年3月末比1増):伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、日立ハイテック、丸紅、三井物産、三菱商事、日本貿易会(社名50音順)																																												
	個人正会員	12名(2020年3月末比1減): [redacted]																																												
	法人賛助会員	3社(2020年3月末比増減なし): 楠イーコマース研究所、懶エックス・エヌ、三谷ビジネスパートナーズ(社名50音順)																																												
	個人賛助会員	241名(2020年3月末比21名減)																																												
	活動会員	2,972名(2020年3月末比1名減)																																												

活動計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目		金 額	
I 経常収益			
1. 受取会費			
法人正会員受取会費	4,900,000		
個人正会員受取会費	200,000		
法人賛助会員受取会費	20,000		
個人賛助会員受取会費	1,280,000	6,400,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	19,000	19,000	
3. 事業収益			
日本貿易会一般事業収益	40,634,000		
留学生支援事業収益	734,300		
教育事業収益	7,440,920		
中小企業支援事業収益	19,245,312		
関西デスク事業収益	0		
ブラジル学校支援事業収益	6,608,360		
外国企業支援事業収益	4,269,445		
その他事業収益	357,500	79,289,837	
4. その他収益			
受取利息	1,382		
雑収益	15	1,397	
	経常収益計		85,710,234
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
活動手当	12,846,160		
委託費	27,610,179		
	人件費計		40,456,339
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	1,236,593		
消耗品費	0		
事務用品費	35,750		
通信費	127,600		
租税公課	20,000		
保険料	55,060		
文化教室費	392,511		
交際費	0		
賃借料	0		
雑費	0		
	その他経費計		1,867,514
	事業費計		42,323,853

(単位:円)

科 目		金 額	
2. 管理費			
(1)人件費			
人件費	6,606,107		
活動手当	674,640		
法定福利費	880,210		
退職給付費用	170,340		
	人件費計	8,331,297	
(2)その他経費			
福利厚生費	16,494		
印刷広報費	1,476,980		
交際費	4,297		
会議費	0		
旅費交通費	578,753		
通信費	1,704,110		
消耗品費	73,785		
事務用品費	200,867		
支払手数料	481,543		
地代家賃	14,290,667		
リース料	2,140,251		
保険料	2,580		
租税公課	2,782,577		
減価償却費	319,742		
イベント費	132,785		
監査費用	550,000		
保守・修繕費	1,936,154		
雑費	23,719		
	その他経費計	26,715,304	
	管理費計	35,046,601	
	経常費用計		77,370,454
	当期経常増減額		8,339,780
III 経常外収益	経常外収益計		0
IV 経常外費用			
1. 事務所移転費用	経常外費用計	1,646,453	1,646,453
	当期正味財産増減額		6,693,327
	前期繰越正味財産額		46,331,337
	次期繰越正味財産額		53,024,664

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	54,924,315		
未収入金	5,331,376		
前払費用	135,300		
仮払金	49,492		
貸倒引当金	△ 31,000		
流動資産合計		60,409,483	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物附属設備	1		
器具備品	0		
有形固定資産計	1		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	224,945		
無形固定資産計	224,945		
(3)投資その他の資産			
敷金	1,476,000		
退職給付引当預金	473,756		
投資その他の資産計	1,949,756		
固定資産合計		2,174,702	
資産合計			62,584,185
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,687,638		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	816,300		
前受金	0		
預り金	511,827		
流動負債合計		9,085,765	
2. 固定負債			
退職給付引当金	473,756		
固定負債合計		473,756	
負債合計			9,559,521
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		46,331,337	
当期正味財産増減額		6,693,327	
正味財産合計			53,024,664
負債及び正味財産合計			62,584,185

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成はNPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

(1) 建物附属設備……定額法(2016年3月31日以前取得分は定率法)によっています。

(2) 器具備品……定率法によっています。

・無形固定資産

定額法

(2) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の回収不能に備えるため、法人税法の基準をもとに計上しています。

・退職給付引当金

期末退職給与の要支給額を全額計上しています。

(3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスを受入れた場合、注記又は活動計算書への計上は行っていません。

(4) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、注記又は活動計算書への計上は行っていません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業費の内訳

(単位:円)

科目	留学生支援事業	教育事業	中小企業支援事業	関西デスク	ブラジル学校支援事業	外国企業支援事業	合計
(1)人件費							
活動手当	5,558,200	2,615,520	2,321,640	1,730,040		620,760	12,846,160
委託費	0	6,049,569	12,805,668	25,000	5,312,027	3,417,915	27,610,179
人件費計	5,558,200	8,665,089	15,127,308	1,755,040	5,312,027	4,038,675	40,456,339
(2)その他経費							
会議費							0
旅費交通費	400,940	222,846	243,322	280,370		89,115	1,236,593
消耗品費							0
事務用品費	8,250	13,750	11,000			2,750	35,750
通信費	127,600						127,600
租税公課					20,000		20,000
保険料	43,620	4,290	2,860	3,575		715	55,060
文化教室費	392,511						392,511
交際費							0
賃借料							0
雑費							0
その他経費計	972,921	240,886	257,182	283,945	20,000	92,580	1,867,514
合計	6,531,121	8,905,975	15,384,490	2,038,985	5,332,027	4,131,255	42,323,853

(注)その他事業費はありません。

3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	1,899,000		1,403,065	495,935	△ 495,934	1
器具備品	504,128			504,128	△ 504,128	0
無形固定資産						
ソフトウェア	8,678,366			8,678,366	△ 8,453,421	224,945
投資その他の資産						
敷金	5,570,940		4,094,940	1,476,000		1,476,000
退職給付引当預金	303,416	170,340		473,756		473,756
合計	16,955,850	170,340	5,498,005	11,628,185	△ 9,453,483	2,174,702

財 産 目 録

2021年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	(54,924,315)	
現金	8,296	
普通預金 三井住友銀行/浜松町支店他1行	22,983,422	
定期預金 みずほ銀行/浜松町支店	30,001,010	
郵便貯金	1,931,587	
未収入金	(5,331,376)	
受託収入他	5,331,376	
前払費用	(135,300)	
大阪事務所家賃4月分	135,300	
仮払金	(49,492)	
日本語教室のテキスト代他	49,492	
貸倒引当金 2020年度貸倒引当金	(△ 31,000)	
流動資産合計		60,409,483
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物附属設備 消火設備	(1)	
器具備品 パソコン 他	(0)	
有形固定資産計		1
(2)無形固定資産		
ソフトウェア 会員システム他	(224,945)	
無形固定資産計		224,945
(2)投資その他の資産		
敷金	(1,476,000)	
大阪事務所 住友生命保険(相)	1,476,000	
退職給付引当預金 三井住友銀行/浜松町支店	(473,756)	
投資その他の資産計		1,949,756
固定資産合計		2,174,702
資産合計		62,584,185
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	(7,687,638)	
委託費	2,977,336	
コーディネーター手当他	4,710,302	
未払法人税等 2020年度都民税均等割	(70,000)	
未払消費税等 2020年度確定消費税等	(816,300)	
前受金	(0)	
預り金	(511,827)	
源泉所得税他	511,827	
流動負債合計		9,085,765
2. 固定負債		
退職給付引当金 期末要支給額	(473,756)	
固定負債合計		473,756
負債合計		9,559,521
正味財産		53,024,664

2020年度 年間役員名簿

2020年4月1日から 2021年3月31日まで

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	(ナムラ ケンリ) 中村 邦晴		2020年4月1日 ～2020年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(イワキ ヒロシ) 岩城 宏斗司		2020年4月1日 ～2021年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(ミヤザキ ヒロシ) 宮崎 浩志		2020年4月1日 ～2021年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(アキヤマ イム) 秋山 勇		2020年4月1日 ～2020年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(オノ シゲキ) 大野 茂樹		2020年4月1日 ～2021年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(カメヤマ ムツヤ) 亀山 睦也		2020年4月1日 ～2020年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(シバヤ マコト) 渋谷 誠		2020年4月1日 ～2020年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(フジムラ タケヒロ) 藤村 武宏		2020年4月1日 ～2021年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(モリハタ アキラ) 森畑 明		2020年4月1日 ～2021年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(ノカ キミコ) 野中 喜実子 (白江 喜実子)		2020年4月1日 ～ 2020年10月15日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(ニシヤマ ケンスケ) 西山 研介		2020年4月1日 ～2020年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

理事	(コバヤシケン) 小林 健		2020年6月1日 ～2021年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(タベヨシト) 田部 義仁		2020年6月1日 ～2021年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(イタジユン) 岩田 淳		2020年6月1日 ～2021年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(カハラケイ) 中原 慶子		2020年6月1日 ～2021年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(タムラリョウヘイ) 辰村 良平		2020年6月1日 ～2021年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(エイチサト) 榮喜 ちさと (恩田 ちさと)		2020年10月16日 ～ 2020年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
監事	(カモトアキコ) 河本 明子 (保田 明子)		2020年4月1日 ～2021年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員のうち10人以上の者の名簿 正会員

2021年3月31日現在

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター

法人・団体正会員 (五十音順)				
	法人・団体名	代表者氏名	役職	住所
1	(一社)日本貿易会	小林 健	会長	
2	伊藤忠商事(株)	鈴木 善久	社長	
3	稲畑産業(株)	稲畑 勝太郎	社長	
4	岩谷産業(株)	牧野 明次	会長	
5	兼松(株)	谷川 薫	社長	
6	興和(株)	三輪 芳弘	社長	
7	J F E 商事(株)	織田 直祐	社長	
8	住友商事(株)	兵頭 誠之	社長	
9	双日(株)	藤本 昌義	社長	
10	蝶理(株)	先瀆 一夫	社長	
11	豊田通商(株)	貸谷 伊知郎	社長	
12	長瀬産業(株)	朝倉 研二	社長	
13	日鉄物産(株)	佐伯 康光	社長	
14	阪和興業(株)	古川 弘成	社長	
15	(株)日立ハイテク	宮崎 正啓	社長	
16	丸紅(株)	柿木 真澄	社長	
17	三井物産(株)	安永 竜夫	社長	
18	三菱商事(株)	垣内 威彦	社長	
個人正会員 (就任順)				
	氏名	住所		
1	池上 久雄			
2	寺島 実郎			
3	宮原 賢次			
4	吉田 靖男			
5	岡 素之			
6	佐々木 幹夫			
7	勝俣 宣夫			
8	小林 栄三			
9	槍田 松瑩			
10	市村 泰男			
11	齊藤 秀久			
12	中村 邦晴			